



人文社会科学の融合研究を考える（【ワークショップ報告】第37回：2019年6月28日（金））

柳川, 隆
高橋, 裕

(Citation)

21世紀倫理創成研究, 13:98-100

(Issue Date)

2020-03

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81012046>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81012046>



【ワークショップ報告 第37回】
2019年6月28日（金）

人文社会科学の融合研究を考える

柳川 隆

神戸大学大学院経済学研究科 教授

高橋 裕

神戸大学大学院法学研究科 教授

本ワークショップでは「メタ科学技術研究プロジェクト：方法・倫理・政策の総合的研究」の主要メンバー2名が2014年に出版した『エコノリーガル・スタディーズのすすめ』（柳川隆・高橋裕・大内伸哉編、有斐閣、以下『すすめ』と略す）の教育・研究上のコンセプト、出版経緯を説明し、そこから学び、引き出すことができる、人文社会科学の融合研究の可能性について討議した。

書籍出版の経緯については、出版社のWebサイト「自著を語る」のコーナーで、『『エコノリーガル・スタディーズのすすめ — 社会を見通す法学と経済学の複眼思考』法学と経済学の複眼思考 エコノリーガル・スタディーズの目指すもの』を参照いただくことができる（http://www.yuhikaku.co.jp/static/shosai_mado/html/1405/05.html 2020年2月10日確認 以下のまとめもこれを一部、参照、活用していることをお断りする）。

『すすめ』は、神戸大学の法学部と経済学部が共同で行ってきた、法経連携専門教育プログラムの連携講義「法経総合概論」をもとに書かれ、多くの係争事件を取り上げ、判例とその考察も行っている。読者が法学と経済学の視点の違いを学べると同時に、言わば両分野の融合研究の可能性も示唆している。その意味で、今後の人文社会科学の融合研究を考えるうえでも大変参考になる。

「エコノリーガル・スタディーズ」は2007年度の構想から始まった。立法・行政・司法、消費者・企業の判断についてはしばしば法学と経済学の意見が異なることを前提に、どうすれば、その違いを前提にしながら、両分野が協力できるのか、という課題意識が最初にあったものである。問題関心、分析手法、時に価値

観・評価軸の違い、術語理解の齟齬、合理性（効率性）やモデル化に関する見方の対立などがある一方、現実社会の問題は複雑であり、協力が求められることが多いからである。教育プログラムとしては、2010年度から両学部の新2年生からあわせて30名ほどの学生を選抜、同じクラスで演習科目を中心に法学と経済学を一緒に学んでいる。このプログラムでは、法学者と経済学者が学生の前で共通テーマをめぐって双方の視点から講義を行い、学生の作成する論文に対しても両方の観点から助言を行っている。質問にもそれぞれの観点から答える。その結果、プログラムは学生にも研究者にも「異文化交流の場」となっている。『すすめ』はその成果であり、ほぼ全ての章が法学者と経済学者の共著という異例のスタイルとなった。

「エコノリーガル・スタディーズ」は、法学と経済学の緊張関係を意識しているが、それは法・経済・経営3分野が協働し、研究教育を積み重ねてきた、神戸大学のアイデンティティに則り、その伝統を活かした、様々なプロジェクトの発展型である。また、“Econo-Legal Studies”は、英米の「法と社会」研究の潮流が、“Socio-Legal Studies”を謳ったことにも触発されている。いずれにしても、社会の問題を、法学の視点と経済学の視点を用いて複眼的・総合的に解決しようとする点に力点がある。

プログラムの評価では、企業業務でも双方の視点が必要である以上、大学教育の場で複眼的思考ができる人材の育成事業に企業が大きな期待を寄せているという声があっただけでなく、履修生に対するアンケートでも、「修士研究」論文の作成や両分野の教員の指導により、このプログラムを通して複眼的・総合的視点に触れたことに新鮮さや意義を認めるものが多い。

教訓や課題として以下のようなものが挙げられた。確かに、特に当初は、相互理解は難しいが、たとえば、人文社会科学の融合研究を念頭に置いた場合でも、事例（医療やエネルギーなどの先端技術の社会実装とそれに関連する公共政策）や対象（たとえば、フーコーのような多分野に跨がる著名な学者や思想家のテキスト）を共有し、協力的な態度で互いに臨むことで、得られるものも大きい。同じ方法、概念、手法によるのではなく、分野が異なるからこそ学びや啓発も多いこともある。また、共同の活動は、教育面だけでなく、研究活動も推進する面がある。講義や演習の際に異なる分野の学生を指導するなかで教員が学ぶことも実は多い。プログラムのための話し合いが共同研究の推進につながることもある。

人文社会科学の融合研究を考える

ただし、よく言われることではあるが、プロジェクトを継続・維持するのは、資金面と負担面でとても困難である。反面、プログラムで雇用された、若手研究者が、期限付きでない大学教員職に就くことができるなどの効果もあった。

(松田毅 要約)